

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		15 05 08	中期総合計画主要施策番号		4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課	
事業名		幼児教育振興事業					内線	4397	
							E-mail	kyogaku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、新規採用教員を対象に、その職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。 ・幼児教育を担当する幼稚園、保育所及び小学校の連絡調整を図りながら、本県の幼児教育の基本的なあり方を設定する。また、幼児教育振興プログラムの具現化のため、幼児期の子どもへの指導のあり方、幼稚園・保育所と小学校の教育内容及び指導方法の連続性等を検討し、幼児教育の振興を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・幼稚園の新規採用教員は、幼児の健全な発達のための知識・技術を向上させる努力を常にするとともに、幼児を取り巻く環境の変化や保護者の変化に対応することが求められている。 ・幼児教育に関し、行政部署の連携、行政と現場との連携が難しい。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・社会が急激に変化し、幼児や保護者を取り巻く状況も大きく変化しているため、それに対応するための的確な教育的技術、各種情報等を整理、把握し、身に付ける必要がある。 ・幼稚園・保育園・小学校を所轄する部署が異なっている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・幼児教育に携わる教員の資質向上を図る必要がある。 ・幼稚園・保育所と小学校の連携の推進を図る必要がある。 ・幼児教育を所管する行政の連携、行政と現場の連携の推進を図る必要がある。							
	事業内容	・幼稚園等新規採用教員研修(園内研修における指導教員の派遣、園外研修(春期、夏期、カウンセリング、冬期研修)) ・国公立幼稚園研究委員会及び幼児教育連絡会議の開催							
実施期間	(不明) ~		根拠法令等	幼稚園等新規採用教員研修実施要綱 学校教育法第22条 長野県幼児教育連絡会議設置要項					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・幼稚園等新規採用教員研修により、幼稚園教員の資質向上を図る。 ・国公立幼稚園研究委員会や幼児教育連絡会議により、幼稚園・保育所と小学校の連携や指導内容等について協議し、幼児教育の振興を図る。		・幼稚園等新規採用教員研修会を開催し、延べ120名程度の参加と、90%以上の研修内容の理解を得る。 ・幼稚園・保育所と小学校の連携推進の観点から、長野県幼年教育教育課程研究協議会の参加者を増やす。			・4つの研修で延べ133名の参加があった。また、感想用紙計131枚のすべてに「勉強になった」「明日からすぐに使えるものが学べた」などの記述があり、参加者のほとんどが、内容を理解したと判断できる。 ・長野県幼年教育教育課程研究協議会については、要項送付数を見ると、H19年度に1340部だったものが、参加者増加の傾向を反映して、H20年度は1530部となっている。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	1,186	840	740	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	456	634		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	456	634	740	歳出節別		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.70	0.70	0.70	内訳等	・報 酬: 456 ・旅 費: 163	
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	5,454	5,638	5,744	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	長野県幼年教育教育課程研究協議会		回	2	2	2	長野県幼年教育教育課程研究協議会や幼稚園等新規採用者研修会の開催したところ、それぞれの事業において前年を上回る参加者と、参加者から多くの賞賛の声をいただくことができた。		
	幼稚園等新規採用者研修会		回	4	4	4			
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・年々幼児教育に対する期待と重要度は高まっているので、事業の成果が現場の教育により多く還元されるような努力や、効率よく業績を上げる努力が求められる。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		H21年12月の中央協議会に向けて、本県が研究すべき重要課題は「幼児が進んで食べようとする気持ちをもつための環境構成や教師のかかわり方」「特別な支援を必要とする幼児の計画的・組織的な指導のあり方」「幼稚園における園評価のあり方」の三つとなる。これらについては、国公立幼稚園研究委員会での実践事例検討や、国公立幼稚園教育課程研究協議会、幼年教育教育課程研究協議会での実践をとおして明らかにしていく。また、新しい保育要領や学習指導要領で重要視されている「幼小の連携」のあり方についても、実践研究を中心に明らかにしていく。							